

1 郵便事業財政

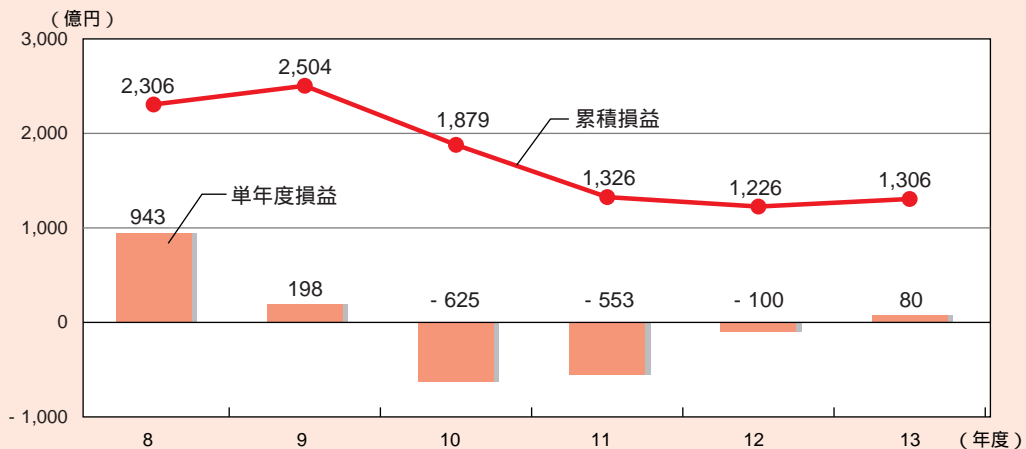
平成13年度には郵便事業は4年ぶりに黒字化

郵便事業財政は、平成6年度から9年度まで4年間連続して黒字を確保したものの、平成9年度下半期以降の我が国経済低迷の影響を受け、平成9年度は郵便業務収入が戦後初めて前年度実績を下回った（図表）

平成10年度以降も、郵便業務収入は減収あるいは伸び悩み、様々な効率化施策の実施等により経費の節減を図ったものの、平成10年度は625億円の赤字と

なり、11年度は553億円、12年度は100億円と3年連続して赤字を計上した。しかしながら、効率化施策の効果が着実に現れたことにより、赤字幅は年々縮小し、平成13年度には、9年度以来4年ぶりに黒字を計上した。平成14年度は、郵便業務収入の落ち込みにより379億円の赤字となる補正予算を編成した。

図表 郵便事業損益（決算）の推移



収益	23,362	23,138	22,365	22,438	22,424	22,075
(対前年度増減率)	(2.2%)	(-1.0%)	(-3.3%)	(0.3%)	(-0.1%)	(-1.6%)
郵便業務収入	21,559	21,403	20,591	20,605	20,552	20,207
その他	1,803	1,753	1,774	1,833	1,872	1,868
費用	22,419	22,940	22,990	22,991	22,524	21,995
(対前年度増減率)	(3.6%)	(2.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(-2.0%)	(-2.3%)
人件費	13,776	13,985	14,140	14,190	13,902	13,705
物件費	7,074	7,384	7,312	7,344	7,133	6,848
その他	1,569	1,571	1,538	1,457	1,489	1,442
単年度損益	943	198	-625	-553	-100	80
累積損益	2,306	2,504	1,879	1,326	1,226	1,306

総務省「日本の郵便」により作成

2 取扱郵便物数

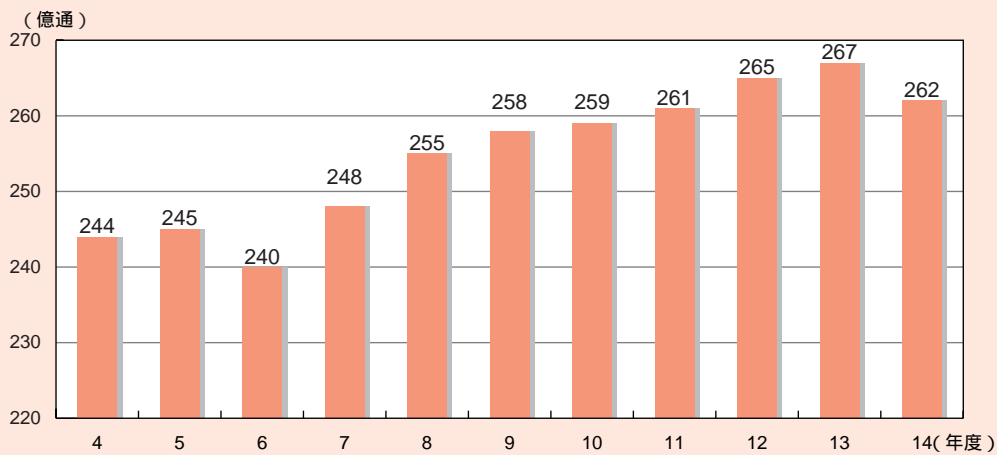
総引受郵便物数が8年ぶりに減少

平成14年度における総引受郵便物数（内国郵便物数と国際引受郵便物数の合計）は262億通（対前年度比2.0%減）であり、平成6年度（同1.8%減）以来8年ぶりに前年度を下回った（図表）。

内訳は、内国郵便物数では、通常郵便物が257億通（対前年度比2.1%減）と減少したものの小包郵便物

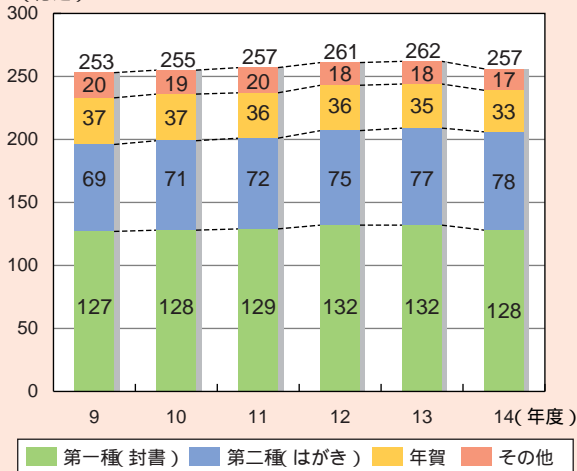
は4億4,231万個（同7.6%増）と平成13年度に引き続き堅調に推移した（図表）。他方、国際郵便物数では、国際引受郵便物数が、9,063万通（同8.0%減）到着物数が2億6,924万通（同6.0%減）といずれも減少している（図表）。

図表 総引受郵便物数の推移

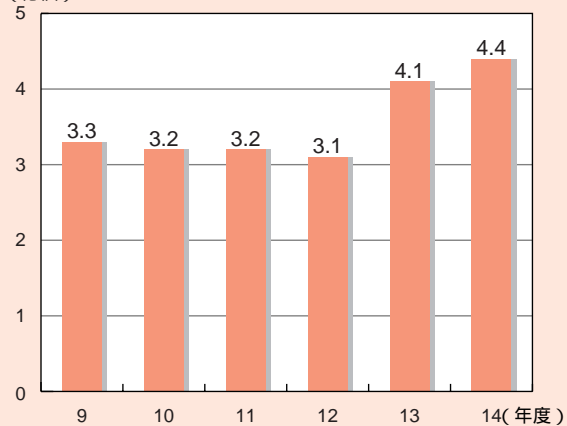


図表 内国郵便物数の推移

【通常郵便物】
(億通)



【小包郵便物】
(億個)

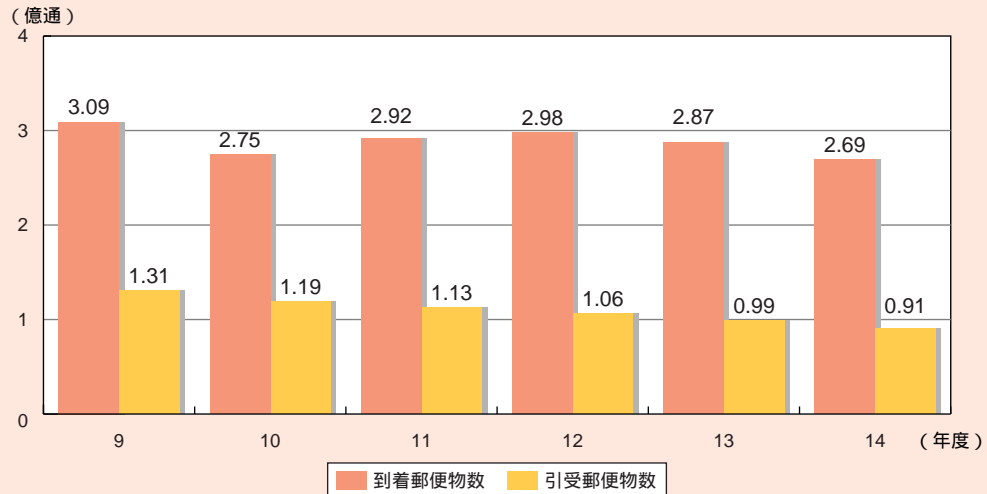


その他は、第三種、第四種、選挙及び特殊郵便物

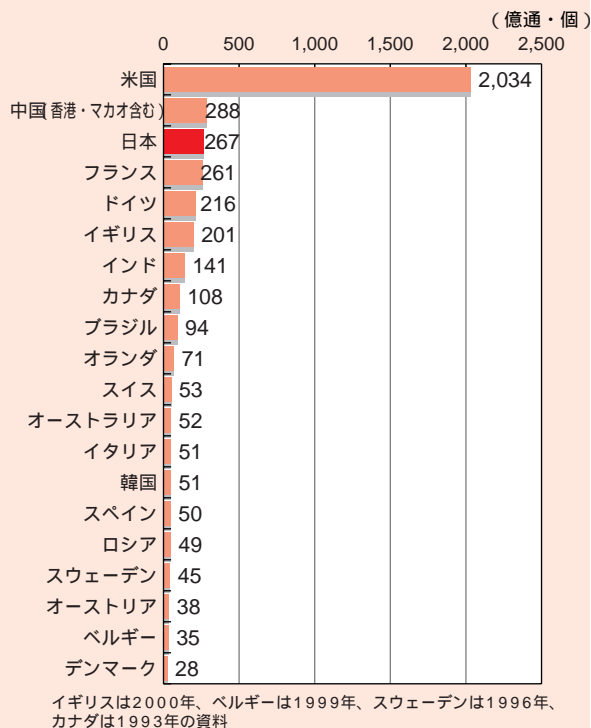
2001年度における各国の総引受郵便物数を比較すると、我が国は米国、中国に次いで世界第3位である（図表 ）。しかし、2001年度における国民1人当たり

の年間差出郵便物数で見ると、我が国は世界第18位であり、第1位であるスイスの約28%となっている（図表 ）。

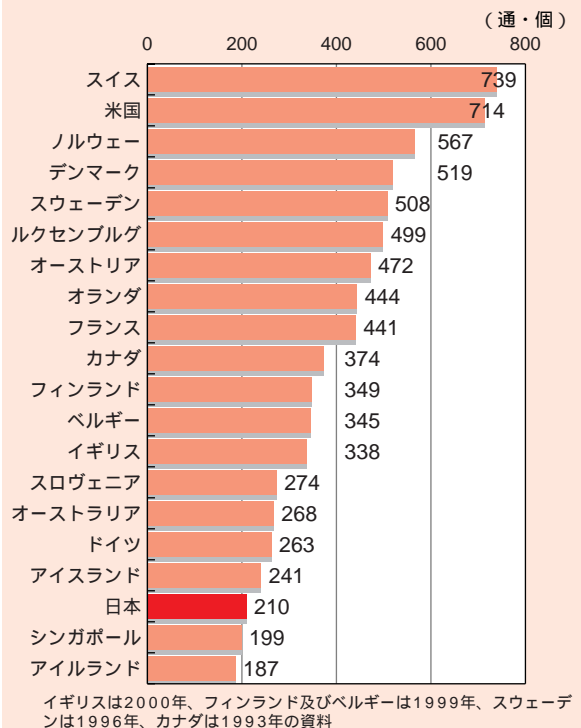
図表 国際郵便物数の推移



図表 総引受郵便物数の国際比較（2001年度、上位20か国・地域）



図表 国民1人当たりの年間差出郵便物数の国際比較（2001年度、上位20か国・地域）



図表 、「UPU(万国郵便連合)郵便業務統計(2001年)」により作成

3 郵便局ネットワーク

すべての市区町村に郵便局が設置

日本郵政公社の郵便局は、すべての市区町村に設置されており、引き続き全国にあまねく公平なサービスを提供している。

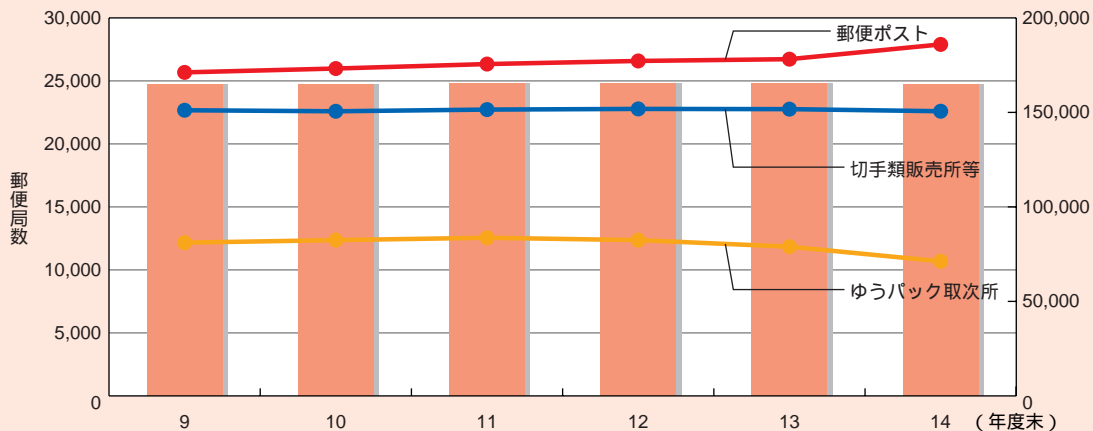
平成14年度末における郵便を取り扱う施設数は、郵便局が24,752局（対前年度比0.1%減）、郵便切手類販売所・印紙売りさばき所が150,617か所（同0.7%減）、ゆうパック取次所は71,194か所（同9.8%減）、郵便ポストが185,966本（同4.4%増）となっている（図表）。

郵便局数の内訳は、普通郵便局が1,310局（対前年

度比2局増）、特定郵便局が18,941局（同7局増）、簡易郵便局が4,501局（同30局減）となっている。また、普通郵便局及び特定郵便局について、集配局と無集配局の別では、集配局が4,823局（対前年度比61局減）、無集配局が15,428局（同70局増）となっている。

その他、平成10年6月から、民間運送業者と提携し、郵便局ネットワークを活用して荷物（主に保冷荷物）を郵便小包として届ける協力体制を築いている。このような業務提携を行っている事業者は、平成14年度末現在16社となっている。

図表 郵便を取り扱う施設数の推移



郵便局	24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752
郵便ポスト	171,168	173,206	175,570	177,217	178,160	185,966
郵便切手類販売所・印紙売りさばき所	151,134	150,595	151,482	151,838	151,722	150,617
ゆうパック取次所	81,075	82,423	83,667	82,419	78,939	71,194

平成14年度末の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所、ゆうパック取次所及び郵便ポストの数値は速報値

図表 郵便局数の推移

区別	年度末	9	10	11	12	13	14
普通郵便局		1,320	1,311	1,307	1,308	1,308	1,310
	（うち）集配局	1,265	1,257	1,256	1,257	1,257	1,260
	（うち）無集配局	55	54	51	51	51	50
特定郵便局		18,764	18,832	18,878	18,916	18,934	18,941
	（うち）集配局	3,655	3,656	3,651	3,641	3,627	3,563
	（うち）無集配局	15,109	15,176	15,227	15,275	15,307	15,378
簡易郵便局		4,605	4,589	4,579	4,550	4,531	4,501
合計		24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752